⑻　Time limit of tender : 11 : 00 AM 1 February, 2012 (tenders submitted by mail 11 : 00 AM 1 February, 2012)

⑼　Contact point for the notice : Eiichi Nakamura, Contract and Purchase Division, Department of Financial Affairs, JST, 4―1―8, Honcho, Kawaguchi-shi, Saitama 332―0012 TEL 048―226―5612

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月12日

独立行政法人日本学生支援機構

理事長　遠藤　勝裕

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　猶予受付（審査中）機能（東日本大震災対応）にかかる奨学金業務システム(「ＪＳＡＳ」)の改修　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期限　平成24年３月16日

⑸　履行場所　入札説明書による

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」の「Ａ」「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。

⑸　個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。(プライバシーマークの認定を受けている等)

⑹　その他本機構理事長が必要と定める資格を有するものであること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―７　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　糸川　佳秀　電話03―6743―6022

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成23年12月14日10時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　会議室

⑷　提出書類の受領期限　平成23年12月28日12時00分

⑸　入札書の受領期限　平成24年１月５日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成24年１月６日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　１階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。但し、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す提出書類を作成し、３⑷に示す受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。提出書類が本機構において確認及び審査の上適格と認められた者に限り、入札の対象者とする。

⑷　入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of system for the examination of the delay of payment period to the payers encountered the disaster in the north-east of Japan, on JASSO's scholarship loans system, 1 set

⑷　Fulfillment period : By 16 March, 2012

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade A, B or C qualification during fiscal year, 2010, 2011, 2012 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.

⑤　have a privacy mark or system to protect individual information.

⑥　meet the qualification requirements which the President may specify.

⑺　Time limit of certificate and related document : 0 : 00 PM 28 December 2011

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 5 January 2012

⑼　Contact point for the notice : Yoshihide Itogawa, Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月12日

独立行政法人国立高等専門学校機構本部

契約担当役　事務局長　後藤　宏平

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13

○第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　包括ソフトウェアライセンス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成24年３月23日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。